

市民協働事業 相互評価シート

1 市民協働事業の概要

事業名称	横浜市マンション管理組合サポートセンター事業	
事業の実施者	団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人 神奈川県マンション管理士会 ・特定非営利活動法人 横浜マンション管理組合ネットワーク ・特定非営利活動法人 日本住宅管理組合協議会神奈川県支部 ・特定非営利活動法人 建物ドクターズ横浜
	行政	横浜市建築局住宅再生課
事業の目的	管理組合が抱えている様々な問題の解決を図るため、「交流会」等の開催を、本市と管理組合をサポートする団体（マンション関係団体・NPO等）と協働して行う。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交流会等の開催：マンション管理組合の組合員等を対象とした「交流会」を月1回以上開催する。また、マンション管理組合の満足度が高まる取組を行う。 ・事務局の設置：専用の電話・FAX・メールアドレスを設置し、市民からの問い合わせ窓口として対応する。 	
役割及び責任分担等	<p>横浜市：①横浜市の広報媒体を利用した交流会等のPR、②関係機関及び実施会場(市民利用施設)等との連絡調整、③実施にあたり必要な情報提供</p> <p>マンション関連団体：①交流会等の実施、②横浜市のマンション施策への協力、③実施記録及び報告書の作成</p>	
実施期間	令和3年4月1日から令和4年3月31日まで	

記入日	2022 年 6 月 30 日
記入者	<p>[団体等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体等名： 一般社団法人 神奈川県マンション管理士会（代表団体） ・記入責任者 会長 氏名： 櫻井 良雄 連絡先： 045-663-5459
	<p>[行政]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部署名： 横浜市建築局住宅再生課 ・記入責任者 住宅再生課担当課長 氏名： 米満 東一郎 連絡先： 045-671-2954

2 事業実施プロセス相互チェックシート

このチェックシートは、事業実施に伴う、それぞれの段階で、必要なことができたかどうか、相互にチェックをおこなうシートです。相互の視点からチェックを行い、その後、「2 事業評価相互検証シート」で総合的な評価検証をおこないます。

◎相互チェックシートの評価基準

よくできた	まあまあできた	あまりできなかった	まったくできなかった
A	B	C	D

①事業計画段階

		団体等	行政
1	自分たちが達成すべき大きな目的やミッションについてよく話し合うことができましたか。	B	B
2	お互いの立場や組織の違いを話し合ってよく理解することができましたか。	B	B
3	ニーズを把握して共有するとともに、この事業の目標と実施方法を話し合って決めることができましたか。	B	B
4	実現のためにそれぞれが何をできるかを考え、話し合って役割分担を決めることができましたか。	B	B
5	会計のルール等、お互いの組織内部の取り決めについて、説明し合ってよく理解することができましたか。	B	B
6	事業を始めることや計画中であることを、ホームページや会報等を使って市民に発信することができましたか。	B	B

②事業実施段階

		団体等	行政
1	率直な意見交換のもとに、お互い対等な立場で事業をすすめることができましたか。	A	A
2	お互いの強みや得意分野を、どう生かし合えるかを考え、提案しながら取り組むことができましたか。	B	B
3	相手に任せっきりにせず、お互いが役割を自覚して積極的に取り組むことができましたか。	B	B
4	事業の進捗に応じて、目標、ニーズ、対象、実施方法などをふりかえり、修正しながら取り組むことができましたか。	A	A
5	必要に応じ、関連する他の部署や団体などを巻き込みながら事業をすすめることができましたか。	B	B
6	事業終了後の見通しについて、話しながら取り組むことができましたか。	B	B
7	事業の進捗状況を、ホームページや会報等を使って市民に発信することができましたか。	B	B

③ふりかえり段階

		団体等	行政
1	協働することで、単独でおこなうのに比べてどのような効果が得られたか、話し合って共有できたか。	B	B
2	受益者が満足を得られたかどうかについて、話し合って確認することができたか。	B	B
3	これまでを振り返って、お互いの考えに相違点がなかったかについて話し合い、確認する事ができたか。	B	B
4	期待された事業成果を得られることができたか。	B	B

3 事業評価相互検証シート

事業実施プロセス相互チェックシートでおこなった結果をもとに、相互で本検証シートを作成します。

事業の計画づくり (協働して事業計画をつくるにあたり、お互いに共有できたことや認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはどのようなものですか。)
【共有できたこと】 <ul style="list-style-type: none">・マンション管理組合が抱える課題に対して、身近な場所で相談に乗る必要があるため、市内 18 区の地区センター等で月 1 回交流会を実施すること。・新たに管理組合の役員となった方向けに、管理組合の運営や建物の維持管理について、セミナーを行うこと。
【今後改善が必要と思われること】 <ul style="list-style-type: none">・交流会に参加している管理組合の役員等が交代しても継続的に参加してもらえる方法の検討。・新たな管理組合の参加を呼び込む方法の検討。
事業実施 (協働して事業を実施した結果、お互いに共有できたことや認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはどのようなものですか。)
【共有できたこと】 <ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえながら、マンションの課題や管理組合の運営方法等を解決していくために、管理組合同士や専門家を含めた情報交換を行う交流会や新任役員向けのセミナーなどの事業を継続して実施することが必要である。
【今後改善が必要と思われること】 <ul style="list-style-type: none">・交流会についてはコロナ禍の状況を踏まえながら、引き続き会場開催とオンライン開催の両立を図る必要がある。また、セミナーも含めて継続して参加者を呼び込むための周知が必要である。
事業の成果 (協働して事業を実施した結果、当初期待された事業効果がどのような成果となりましたか。)
<ul style="list-style-type: none">・コロナ禍においても横浜市内に存するマンション管理組合の管理運営に関する諸問題を解決する一助となるように、オンラインセミナーのほか、各区交流会とは別に新たに全市版 WEB 交流会を開催することにより、管理組合の適正な運営に寄与することができた。・オンラインによる交流会やセミナーの開催により、新たな参加者を呼び込むことができた。
自由記入欄
<ul style="list-style-type: none">・マンションの維持管理は専門性が高く、管理組合の役員等も定期的に交代を行うため、引き続き、行政とマンション関連団体が連携した取組により適切な維持管理を支援していく必要がある。・令和 4 年 4 月に横浜市マンション管理適正化推進計画が策定され、行政とマンション関連団体が連携した取組により市内の管理組合活動を支援できる仕組みづくりがより一層求められている。